

「建交労とうきょう」はいつでもみなさまからの記事や写真を待っています。  
 (メール) tohonbukenkouro@smile.odn.ne.jp  
 ホームページ  
<http://www.kenkouro.com/>

# 建交労 づとうきょう

建交労東京都本部機関紙

発行所  
 全日本建設交通一般労働組合東京都本部  
 〒135-0048  
 江東区門前仲町1-20-3  
 東京建設自労会館7階  
 電話 03 (3820)8644(代)  
 fax 03 (3820)8646  
 編集発行人 松田 隆浩  
 1部15円組合費に含まれる(〒60円)

## 組織拡大検討委員会「組織拡大宣伝行動 門前仲町駅前」

建交労東京都本部組織拡大検討委員会は7月11日（木）門前仲町駅前交差点で組合加盟をよびかける宣伝行動を開催しました。東部支部、バス関連支部（京王新労組）、建築設計支部いしずえ分会、中部一般支部の仲間や書記局が参加し、仕事帰りの働く方にティッシュペーパーを配布しました。「ハラメント、低賃金、長時間労働、職場のお悩みは建交労東京都本部にお寄せ下さい、悩みは一人で抱えず、労働組合に相談しましょう、職場に組合をつくり、一緒に改善しましょう」と呼びかけました。

組織拡大検討委員会は、労働相談の対策をはじめ、組織拡大について専門的に検討する組織として2019年に発足しました。現在、都本部に問合せのあった労働相談への対応は、書記局の他に東部支部林上委員長、島中書記長、バス関連支部（京王新労組）佐々木委員長が担っています。昨年の大会以後、約20件の問い合わせがあり、委員会では相談内容を共有し、集団的に検討しながら進めています。また、働く方が相談したいと思えるようなホームページの作成や、東京建設自労会館の集合看板に「労働相談受付」の文言を入れるなどを提案してきました。前回の委員会で、都本部の特別執行委員で元東京地評労働相談専任オルグだった柴田和樹さんに、年間1300件を超える東京地評の労働相談について、傾向と、建交労東京都本部に活かすべき課題について講演を頂きました。「相談者の男女比は男性45%、女性55%、正社員54%、非正規雇用38%となっている。相談内容は、ハラスメント31%、契約関係17%、労働条件変更12%、労働時間・休憩12%、賃金・退職金11%となっている。スーパーの店員さんが、レジ内に椅子の設置を求めた相談が、同業者の共感を得て組織拡大に繋がり厚労省に制度要請するまでに発展した。労働相談は相談者を守りながら、問題をどう世論化・社会化し、組織拡大に結び付けるかが重要。建交労のような単産は業種の専門性を生かし、戦略的に拡大に取り組むべき。」と述べました。委員会では、労働相談の対応を一緒に引き受けて頂ける相談員を募集しています。是非、労働相談員へのご登録をよろしくお願ひ致します。



門前仲町駅前で開催しました

特別執行委員で元東京地評労働相談専任オルグだった柴田和樹さんに、年間1300件を超える東京地評の労働相談について、傾向と、建交労東京都本部に活かすべき課題について講演を頂きました。「相談者の男女比



東京建設自労会館集合看板

【執行委員 笹原 和樹】

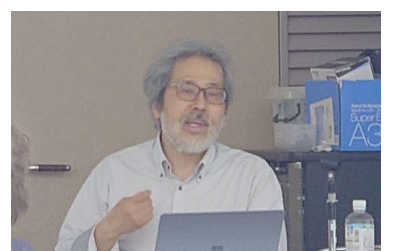
### 6月23日(日)第9期 建交労東京学校 ～規制緩和と労働組合の役割～

80年代以降幅広い事業分野で行政改革として規制緩和が進められた。非正規労働者を増やすなど労働者の賃金を下げる、法人税を減税する、医療・教育・保育など社会保障費を削減する、公共サービスなどを民営化するなど、政府と大企業が一体

【執行委員 笹原 和樹】



東京労働会館(ラパスホール)で開催しました



講師:労働者教育協会 江口 健志さん

6月23日(日)、第9期建交労東京学校第2回「規制緩和の歴史」規制緩和により私たちの働き方と待遇はどう変わったか」が開催され、東京労働会館(ラパスホール)にリモート参加を含め25名が集まりました。講師は労働者教育協会の江口健志さんです。「1980年代以降幅広い事業分野で行政改革として規制緩和が進められた。非正規労働者を増やすなど労働者の賃金を下げる、法人税を減税する、医療・教育・保育など社会保障費を削減する、公共サービスなどを民営化するなど、政府と大企業が一体となつて様々な制度改善が行われてきた。これは現在進行形である。打開のため、アメリカで時給15ドルを求めて全米各地でストライキを展開した『Fight For \$15』や、公契約条例制定運動などに学びながら、企業の枠を超えて産業別労働組合が社会運動を主導し、大企業を規制する共通ルールをつくる必要がある。」とつたえました。参加者からは「新自由主義に至った経緯と社会に与えた影響についてよく理解できた。」「トラック業界の規制緩和で、運賃規制が緩和され、労働条件が改善されて来たが、今後、労働組合の運動で労働条件が改善されれば業界や社会が、良い方向に変わるのだろうか。」などの感想が寄せられました。第9期建交労東京学校は、今回で閉校しました。来期、第10期(2025年4月)の開校に向けて準備を進めています。多くの仲間の参加をよろしくお願ひ致します。

### 建交労全国青年部 反核平和キャンペーン

#### ～核兵器廃絶に向けてともに行動しましょう～

建交労全国青年部は、核兵器廃絶を目指す反核キャンペーン2024「反核平和学習会」を開催しました。7月20日(土)は高田馬場駅前反核キャラバン宣伝行動を行い、約1時間の宣伝でチラシとウェットティッシュ40個程を配り署名6筆を集めることが出来ました。翌日の21日(日)は、中央本部大会議室にてオンライン併用で、日本原水協担当常任理事・原水協通

信編集長の前川史郎さんを講師に「核戦争から人類と地球を守るため、日本政府は核兵器禁止条約に参加を」と題して学習会を開催し40名が参加しました。前川さんご自身が反核運動に関わるようになったきっかけなど自己紹介から始まり、核兵器を取り巻く世界の情勢、既に核抑止論は破綻していると言うことや、日本政府が核兵器禁止条約を批准する事が如何に必要なといった内容を学びました。8月4日～6日の原水協禁止世界大会広島には、関東支部と神田支部から初参加2名を含む3名が参加します。来年は広島・長



中央本部6階会議室で開催しました

崎の被爆から80年を迎えます。平和であってこそ働ける、労働組合の立場から核兵器廃絶と一緒に訴えてまいります。

【全国青年部 秋山 哉保】

### 改正担い手3法で実利獲得を建設首都圏共闘会議自ら交渉

建交労関東地協や東京・千葉・埼玉・神奈川の土建組合、国交労組などで構成する建設首都圏共闘会議は、7月2日(火)国交省、厚労省、財務省に対し、建設労働者の処遇改善を求め、要請行動を実施しました。今年6月に建設業法・入契法・公共工事品確法(担い手3法)が改正され、はじめて国が中央建設業審議会(中建審)の下に建設労働者の賃金の基準「標準労務費」を定め、これに著しく低い労務費が認められる場合などについて中建審に勧告権限が付与



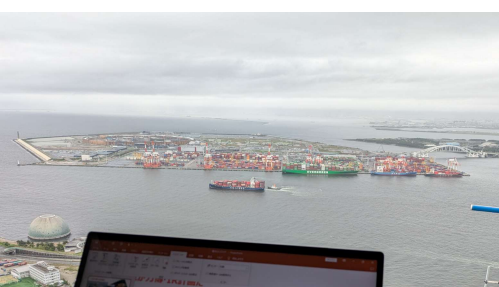
挨拶をする建設首都圏共闘会議 松本議長

は契約当事者間での交渉がスタートになるが、新ルールに違反する企業の取締り強化が重要であることと認識している。」と元請下請間での適正な運用について言及しました。

【事務局長 笹原 和樹】

### 関西ブロック生公連・建設関係労働組合大阪共闘会議・建設首都圏共闘会議 大阪府、近畿地方整備局、万博協会へ要請

2025年4月に開幕が予定されている大阪万博について、生公連など3団体は準備工事の安全・安心を求め要請行動を行いました。今年3月に発生したガス爆発事故以後「ガスは目に見えない怖いとみんな思っている」と作業員が発言するなど、日々の工事は恐怖そのものです。4月19日に公表された安全対策は、不



大阪万博会場大阪市夢洲

### 組合掲示板

- 8月 4日(日)～6日(火) 原水禁世界大会/広島
- 8月29日(木) 15時～組織拡大検討委員会/都本部7F会議室(門前仲町駅)
- 8月31日(土)～9月2日(月) 第26回建交労中央定期大会/群馬県ホテル磯部ガーデン
- 9月15日(日) 13時～第27回都本部定期大会/東京トラック健保会館(半蔵門駅、市ヶ谷駅、麴町駅)

十分とし「そもそもガスの発生を止める対策ができない以上、危険性が除去されないことは明白。安全対策がとれないならば施設建設工事を中断し万博会場の変更などの抜本的見直しを。」

と訴えました。万博協会等は「定期的な会議や安全パトロールで労働環境の確認や必要な指導を行なってまいります」と回答しています。

【東京建設・関連部会 事務局長 笹原 和樹】

全国建設・関連部会 第4回 建築設計交流集会 in 京都

建交労全国建設・関連部会は、設計事務所働く建築士の適正な業務報酬や適正な労働時間の実現を目指し、第4回建築設計交流集会 in 京都を開催しました。初日は、建交労の仲間も多く加盟する新建築家技術者集団京都支部(新)が、京都市報に連載した20の作品について改めて紹介と総評を行う「『住まいと暮らしのかたち』総集編」と題した講演会に、参加させて頂きました。築百年の農家住宅を改装した住宅や、異世代がホームシェアする「京都ソリ

都の美しい街並みを守りながら施主の生き方や要望に丁寧に応える建築士が、地域や地球環境にとって大変重要な役割を担っており、豊かさの実現に欠かせない存在であることがよくわかる講演会でした。2日目は、各職場からの報告をはじめ、国土交通労働組田中央副執行委員長が能登半島地震の復興事業における国や制度の問題点などについて報告、建設政策研究所市村専務理事が建築士の労働実態について5年間の統計を元に、解説されました。公共工事を大型開発から福祉施設や防災・減災のための予算にシフトすること、そして、建築士の適正な業務報酬実



新建の講演会 京都景観・まちづくりセンター

事務局長 笹原 和樹

現など共通課題の解決に向けて、新建の皆さんをはじめ、様々な方と手を取り合い、力を合わせて一緒に取組んでいきたいと思えます。

【全国建設・関連部会】